

鴨川市健康づくり推進協議会平成30年度第1回会議 要録

■開催日時・場所・出席者

- 1 日時 平成30年7月25日（水）13：30～15：15
- 2 場所 鴨川市総合保健福祉会館（ふれあいセンター）2階研修室
- 3 出席者（敬称略）
 - （1）委 員 会長 村永 信吾、副会長 金井 重人、丸山 祝子、川崎 淳、島津 清修、阿部 紀子、山下 洋介、石井 千枝、井藤 機句男
※10名中9名出席（松本 良二 委員欠席）
 - （2）市執行部 市長 亀田 郁夫
 - （3）関係課職員
（総 務 部）市民生活課長 塚越 均
（教育委員会）学校教育課 指導主事 福田 和史
（健康福祉部）子ども支援課長補佐 田中 忍、健康推進課 介護保険係長 山口 勝弘、
健康推進課 主任技師 池田 貴子、健康推進課 主任保健師 田中 和代
 - （4）事 務 局 牛村 隆一 健康福祉部長、健康推進課保健予防係員9名（主査 山口 恵子、
主査 鎌田 智佳子、主査 町田 啓、主任保健師 野村 浩子、主任保健師 高橋 由
希子、保健師 田中 有里、管理栄養士 山本 理恵、主事 浅井 剛、主事 飯塚 大
斗）

■会議次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議件
 - （1）平成29年度保健事業実施状況について
 - （2）平成30年度保健事業実施計画（案）について
 - （3）その他
- 4 その他
- 5 閉会

■配布資料

次第

委員名簿

鴨川市健康づくり推進協議会設置要綱

資料1 健康づくり推進協議会資料

資料2 平成29年度保健事業実施状況

席次表

かもがわ健康ポイント ポイントシート

鴨川市骨髄ドナー等支援事業 概要

鴨川市立国保病院の建て替え概要

■会議要旨（進行：山口主査）

1 開会

- ・新たに就任した井藤委員に、市長から委嘱状を手交（介添え：健康福祉部長）
- ・事務局から、要綱第7条第2項の規定により会議が成立となることを報告

2 あいさつ

（1）会長あいさつ

皆様、こんにちは。本日はお忙しい中、平成30年度第1回協議会にご参集いただきありがとうございます。

本日の議件では、市が実施した平成29年度の保健事業の実施状況並びに平成30年度の事業計画のほか、かもがわ健康ポイント、（仮称）鴨川市骨髄移植ドナー支援事業の概要などについて、皆様方の慎重審議いただき、忌憚のないご意見を賜りたいと考えているのでよろしくお願いしたい。

（2）市長挨拶

本日はご多用の中、出席を賜りありがとうございます。

また、保健・福祉行政に対しての日ごろのご理解とご協力に心から感謝を申し上げます。

加えて、井藤委員におかれては新規就任にご快諾を賜り、重ねてお礼を申し上げます。

本市では、誰もが健康で、安心した生活が享受できるよう、健康寿命の延伸を重視した「第二期「鴨川市健康福祉推進計画」に基づき、「健康・長寿日本一の鴨川」を目指し、健康づくりを推進している。

なかでも、保健事業は、若年期から高齢期のすべてのライフステージに応じ、幅広く推進していかなくてならないものと認識しており、特に、昨年度、委員からご提言をいただき開始した「特定不妊治療費助成事業」に加えて、本年十月には、委員皆様方のご意見をいただきながら、「骨髄移植ドナー等支援事業」の公費助成を開始したいと考えている。

また、本年度は、新たに千葉大学の地域医療連携部長である竹内 公一氏を本市の「保健医療参与」としてお招きした。竹内参与には、医療の専門的な立場から、市民の健康づくりの推進のみならず、現在、建て替えを進めている国保病院をはじめとする地域医療の推進など、保健・医療・福祉の全般にわたり、ご助言をいただくこととしている。

委員の皆様方には、こうした本市の取り組みにご理解を頂き、今後とも健康づくりの推進に、ご協力をお願いしたい。

この後、担当から、平成29年度の事業実施状況、今年度の重点施策等についてご説明をさせていただくが、委員の皆様方におかれては、様々な見地から、ご意見・ご指導を賜りますよう重ねてお願いを申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。

※あいさつ終了後、市長退席

3 議件（議長：村永会長）

※議事録署名人として阿部委員を指名

（１）平成29年度保健事業実施状況について（説明：町田主査）

事務局から、資料１「健康づくり推進協議会資料」及び資料２「平成29年度保健事業実施状況」について説明し、原案のとおり承認された。説明後の質疑等に係る主な発言は次のとおり。

- ・ 市の死因の第５位ともなっている肺炎だが、資料１のP19「高齢者肺炎球菌ワクチン」の実施率について、23.2%という数値は、対象となった65歳の方のうち接種した方の割合なのか、それとも、65歳以上に占める接種者の割合なのか。（丸山委員）
 - 65歳以上のふしめ年齢の方を母数とした割合になる。（山口主査）
- ・ ということは、鴨川市の65歳以上の方の概ね４人に１人が接種しているという理解でよい（丸山委員）
 - 市の助成を受けて接種された方については、その数字になる（山口主査）
- ・ 自分が勤務している病院でも、今月から、予約で入院される方に肺炎球菌ワクチンの接種を推奨する方向で考えている。今後、多くの方々がこのワクチンの接種を受けられるように、市としてもさらなる啓発活動をお願いしたい。また、子宮頸がんワクチンについては、厚労省で推奨をやめているということもあり、実績がゼロであると理解しているが、自己責任で接種を希望される方がいた場合、助成は行っているのか。（丸山委員）
 - 子宮頸がんワクチン接種に際しての助成事業は残っている。問い合わせ等もあるが、保護者の方などに副反応等の詳しい説明を行った結果として、接種まで至っていない。（山口主査）
- ・ 資料１のP21、生活習慣病の発症予防と重症化予防に関して、事務局の説明の中でも、健診受診率が悪いということで、受診勧奨の取組の抜本的な改革をという話があった。特定健診受診率の全国平均はH27年度で36.3%であり、小さな自治体ほどこの数値は高くなる傾向がある。鴨川市はどちらかといえば小さな規模になると思うので、平均よりも高い数値が望まれる。これを上げていくために、他の市で行われた取組などを参考にすることも考えられるが、なにか具体的な考えがあるのか。（金井副会長）
 - 本年度から、人工知能により受診履歴データを分析し、これに基づき、ソーシャルマーケティングの手法により作成した受診勧奨通知を発送するという取組を業務委託により開始した。先日、本年度の集団健診が終了したところだが、国保の被保険者数の減少等も背景として、ここ数年は、受診者数が毎年50人から100人ずつ減少していく傾向にあった。しかし、本年度については、数年ぶりに受診者数が増加に転じるなど、相応の成果が出ており、今後、個別健診の期間は10月末まで続くが、受診率でプラス2%前後の数値は見込めるのではないかと考えている。（町田主査）
- ・ これから数年かけて、継続してさらに受診率を上げていく方向で考えているという理解でよい（村永会長）
 - 本年度の実施結果も踏まえつつ、取組を継続していきたいと考えている。（町田主査）

- ・ 同じページで、32年度の市の目標として受診率60%としているが、先ほど話したとおり、全国平均でも36%程度であり、ほぼ不可能な目標といえるのではないかと。まずは、全国平均に近づけていくということが現実的だと思われるので、このあたりに目標を設定するほうが望ましいと思われる。また、特定保健指導実施率についても、全国平均23.6%に対して、かなり低い実績となっている。数値が高い自治体の取組も参考にしながら、改善に向けて取り組んでいくとよいと思う。（金井副会長）

→ ご提言に感謝する。更なる受診率の向上に向けて取り組んでいきたい。なお、60%という目標値については、国が定めた目標値に準じて本市の健康増進計画において設定しているものである。この計画を作成した際、担当課としても、35%前後の数値でという案も出させていただいたが、様々なご意見をいただく中で、このような設定とさせていただくこととなった。しかし、そのような中でも、現実的な目標値ということとなると、金井委員が言われた35～6%のあたりになると思うので、まずはこのラインに向けて着実に取組を進めていくこととしたい。（牛村部長）

- ・ 鴨川市の人口を見ると、12の地域区分のうち、8地域では高齢化率が40%を超えている。数年前に、鴨川市の3人に1人が高齢者になったとして、様々な施策を打ってきたと思うが、上がる一方となっている。地域の特性に合わせた、抜本的な対策をはじめべきではないか。より子どもを産み育てやすい支援策が重要だと思うがどうか。（島津委員）

→ 人口減少・少子高齢化は大きな問題である。また、この会議では健康づくりということに関して皆様に集まっていたらいい。健康、生活の安心の基盤づくり、つまりは市全体で安心して住み続けられるまちづくりが必要と考えるが、多方面の皆様のご意見、ご協力をいただきながら、市のまちづくりを進めていきたい。まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に進めていくことはもちろん、まずは住みやすいまちを創り、移住してくださる方も増やしていくことができればと思う。（牛村部長）

→ 亀田病院のスタッフは約40県から集まっている。かつては県外から就職した職員が、また県外に流出していくという流れがあった。しかし、アワーズの設置などの取り組みを進めた結果、流出の減少はもとより、スタッフが2人目・3人目の子どもをもうける例が増えてきたように感じている。子育て支援は、人口の定着にも効果があることは明らかであるので、今後も大きな意味を持つと考えている。（村永会長）

（2）平成30年度保健事業実施計画（案）について（説明：町田主査）

事務局から、資料1「健康づくり推進協議会資料」P41以降により重点施策を中心に説明し、原案のとおり承認された。説明後の質疑等に係る主な発言は次のとおり。

- ・ 喫煙・飲酒対策の充実に関連して、電子タバコに係る受動喫煙問題についてどのように取り扱われているか。また、例えば学校は敷地内禁煙であるが、市の公共施設以外への働きかけとしてはどのようなになっているか。（井藤委員）

→ 市条例で定めることにより、何らかの規制をかけることは可能。ただし、対象とする

施設によっては、規制をかけることにより経済活動に影響が出ることも考えられるため、慎重な検討が必要になるものと考えられる。（町田主査）

→ 先日、国会で健康増進法の改正がなされたところだが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、受動喫煙対策は重要となるし、実際にある程度大きな店舗では規制対象となってくる。これに、さらに市条例等による規制の強化を行うかについては慎重な検討も必要となるが、本市においても、子ども達に喫煙に関する害が及ばないよう、啓発活動などをしっかりと考えていきたい。（牛村部長）

- ・ 鴨川市食生活改善協議会の会長を務めているが、食生活改善推進員は現在135名。発足時から50名ほど減っているが、中身を見ると、男性の推進員が増えたり、地域の飲食店、青年会議所の方と連携したり、長狭高校の定時制に赴いて、生徒さんたちのライフスタイルに合わせた取組を行うなど、近年ますます充実した活動となっている。自分たちのできることとして、これからも着実に活動を継続していきたいと考えている。

→ 阿部会長のお力により、協議会の活動もますます充実してきていると認識しており、協議会の事務局を務める保健予防係の職員の一人として、あらためて御礼を申し上げる。これからも、ご支援をさせていただきつつ、よい取組をともに進めさせていただくこととしたい。（町田主査）

（３）その他

- ①平成30年度かもがわ健康ポイント事業の実施について（説明：町田主査）
- ②骨髄移植ドナー支援事業の実施について（説明：町田主査）
- ③市立国保病院の建て替えについて（説明：牛村部長）

配布資料により、以上の３点について事務局から説明。説明後における質疑等は次のとおり。

- ・ 国保病院について、全て個室とする一方、病床の50%しか個室料金をとれないと記憶しているが、個室料金をとる部屋ととらない部屋があるという理解でよいか（金井副会長）
 - 公立病院の場合は50%ではなく30%となるが、この具体的な運用方法等については、今後検討していく予定としている。
- ・ 現在、経営は赤字だと思うが、今後をどのように見通しているか。例えば、県内では、市が毎年10億円単位を負担することにより運営されている公立病院もあるが、このようなことが鴨川市でも起きないか、一市民として不安に感じている。
 - 国保病院の医療収益に係る予算は年間で8億5千万円であり、1日の外来患者数は140～150名となっている。入院は、70床のうち、利用率が概ね6割弱となっている。平成28年度実績ベースでは約900万円の赤字、平成29年度は概算であるが3700～3800万円の赤字見込であり、これにより、累積赤字は約1億円に達することが見込まれている。こうしたことから、まずは経営改善にしっかり取り組むことが必要だとの認識でいる。国においても、経営の安定化を図った上で公的機能を担うことが必要との方針であり、損益分

岐点を踏まえて病床利用率70%という数字が出されていることに鑑み、まずはこれに到達させるとともに、医師の確保とスタッフの教育をしっかりやっていきたいと考えている。なお、建物自体は、耐震基準値であるIS値が、基準となる0.6を下回り、0.46となっているため、改修あるいは建て替えといった対策が必要となってきた中で、市長の方針として建て替えを行う方向で進めている。

- ・ 自分が勤務している病院では、連日の猛暑により、熱中症の方々が多くいらっしゃっている。このような中で、子ども達の教育環境について、大変心配している。全国では50%弱、東京では約90%の学校で冷房が設置されているとのことだが、鴨川市の設置率はどのくらいか。また、国として学校への冷房の設置を進める方針と聞いているが、これを受けて、鴨川市の今後の対応方針はどうか。（丸山委員）

→ 子ども達の健康管理については重々気を配ることとしているが、普通教室におけるエアコンの設置率は、鴨川市においてはゼロパーセントとなっている。近隣でもゼロの自治体があり、千葉県は周辺に比べて設置率が低い状況にある。エアコンの設置については、国・県の施策を注視しつつ、考えていかなければならない対策として動いていきたいと考えている。また、夏休みの日数、夏休み明けの体育祭などについても、市の教育委員会で対策を考えていくこととしている。（福田指導主事）

4 その他 (特になし)

5 閉会

以上

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により会議録の内容について確認します。

平成 30 年 9 月 7 日

阿部 紀子